



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
 コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,475	△4.5	1,203	△46.9	1,840	△43.0	1,627	△48.0
2024年3月期中間期	54,934	9.4	2,264	121.3	3,226	42.6	3,129	83.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △193百万円 (-%) 2024年3月期中間期 10,016百万円 (238.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	227.21	-
2024年3月期中間期	437.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	189,076	92,019	48.7	12,848.64
2024年3月期	203,611	92,929	45.6	12,975.67

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 92,019百万円 2024年3月期 92,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	100.00	100.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,400	0.3	1,100	△66.9	2,300	△53.9	1,900	△30.6	265.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,353,140株	2024年3月期	7,353,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	191,325株	2024年3月期	191,325株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,161,815株	2024年3月期中間期	7,161,918株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2025年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 個別受注実績	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米では政策金利が利下げに転じ、景気減速が回避できるか懸念される中、地政学的な要因による経済状況の変動にも注視する必要があります。わが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの業種によりばらつきがあり、個人消費は物価上昇の影響により低調な動きをしています。また、不確実性の高い海外情勢の中、日本銀行による利上げも重なり、金融市場は不安定な動きが継続し、先行き不透明な状況で推移しております。

建設市場においては、公共投資は横ばいで推移し、民間設備投資は増加傾向にあるものの、時間外労働の上限規制適用など、いわゆる建設業における「2024年問題」への対応により、人手不足や人件費の更なる高騰が予想され、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業51,257百万円に不動産事業1,217百万円を加えた52,475百万円(前年同期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,203百万円(前年同期比46.9%減)、経常利益は1,840百万円(前年同期比43.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,627百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比14,535百万円減(7.1%減)の189,076百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比11,339百万円減(10.2%減)の100,034百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,195百万円減(3.5%減)の89,041百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比13,625百万円減(12.3%減)の97,056百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比12,872百万円減(16.9%減)の63,385百万円、固定負債は、前連結会計年度末比752百万円減(2.2%減)の33,670百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比909百万円減(1.0%減)の92,019百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比18,029百万円増の35,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,868百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の支出超過となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,490	35,520
受取手形・完成工事未収入金等	82,904	59,532
未成工事支出金	1,053	793
販売用不動産	0	0
その他	9,926	4,187
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	111,374	100,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,729	20,459
その他(純額)	4,521	4,435
有形固定資産合計	25,251	24,895
無形固定資産		
	286	233
投資その他の資産		
投資有価証券	65,721	62,879
その他	1,838	1,892
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	66,699	63,911
固定資産合計	92,236	89,041
資産合計	203,611	189,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,186	15,181
電子記録債務	17,052	13,509
短期借入金	18,550	18,550
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	657	734
未成工事受入金	10,407	10,198
完成工事補償引当金	215	213
賞与引当金	768	792
工事損失引当金	1,010	508
その他	1,310	3,596
流動負債合計	76,258	63,385
固定負債		
長期借入金	14,800	14,750
繰延税金負債	14,252	13,513
役員退職慰労引当金	296	299
退職給付に係る負債	2,685	2,719
その他	2,388	2,388
固定負債合計	34,423	33,670
負債合計	110,682	97,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	54,427	55,338
自己株式	△518	△518
株主資本合計	58,127	59,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,510	32,484
為替換算調整勘定	290	496
その他の包括利益累計額合計	34,801	32,980
純資産合計	92,929	92,019
負債純資産合計	203,611	189,076

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	53,501	51,257
不動産事業等売上高	1,432	1,217
売上高合計	54,934	52,475
売上原価		
完成工事原価	49,205	47,645
不動産事業等売上原価	440	416
売上原価合計	49,645	48,062
売上総利益		
完成工事総利益	4,295	3,611
不動産事業等総利益	992	800
売上総利益合計	5,288	4,412
販売費及び一般管理費	3,024	3,209
営業利益	2,264	1,203
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	670	799
為替差益	265	-
その他	43	64
営業外収益合計	1,019	912
営業外費用		
支払利息	48	132
為替差損	-	139
その他	8	4
営業外費用合計	56	275
経常利益	3,226	1,840
特別利益		
固定資産売却益	445	692
特別利益合計	445	692
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前中間純利益	3,672	2,515
法人税、住民税及び事業税	652	794
法人税等調整額	△110	93
法人税等合計	542	888
中間純利益	3,129	1,627
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,129	1,627

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,129	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,755	△2,026
為替換算調整勘定	131	205
その他の包括利益合計	6,886	△1,820
中間包括利益	10,016	△193
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,016	△193
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,672	2,515
減価償却費	281	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,102	△501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	2
受取利息及び受取配当金	△710	△847
支払利息	48	132
有形固定資産売却損益(△は益)	△445	△692
売上債権の増減額(△は増加)	2,621	23,371
未成工事支出金の増減額(△は増加)	67	259
販売用不動産の増減額(△は増加)	8	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,524	△14,547
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,719	△208
その他	△2,988	8,135
小計	599	17,877
利息及び配当金の受取額	706	843
利息の支払額	△48	△135
法人税等の支払額	△181	△717
法人税等の還付額	284	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	17,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△70
有形固定資産の売却による収入	455	963
無形固定資産の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の取得による支出	△47	△37
貸付金の回収による収入	—	51
貸付けによる支出	△400	—
その他	△28	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△571	△704
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△768
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	976	18,029
現金及び現金同等物の期首残高	17,577	17,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,553	35,520

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,501	1,432	54,934	—	54,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,501	1,432	54,934	—	54,934
セグメント利益	1,807	867	2,675	△411	2,264

(注) 1. セグメント利益の調整額△411百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	51,257	1,217	52,475	—	52,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,257	1,217	52,475	—	52,475
セグメント利益	962	753	1,716	△512	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△512百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2025年3月期中間期	28,630	△40.7
2024年3月期中間期	48,257	14.1

(注) ①受注高は、当中間期までの累計額

②パーセント表示は、前年同期比増減率

区 分			2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期			比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建 設 業	建築	官公庁	1,010	2.8	4,504	19.7	3,494	346.0	
		民間	35,223	97.2	18,355	80.3	△16,867	△47.9	
		計	36,233	100.0	22,860	100.0	△13,373	△36.9	
	土木	官公庁	7,845	65.3	2,535	43.9	△5,309	△67.7	
		民間	4,178	34.7	3,234	56.1	△943	△22.6	
		計	12,023	100.0	5,770	100.0	△6,253	△52.0	
合 計	官公庁	8,855	18.4	7,040	24.6	△1,814	△20.5		
	民間	39,401	81.6	21,590	75.4	△17,811	△45.2		
	計	48,257	100.0	28,630	100.0	△19,626	△40.7		